

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目27番14号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	51,638	59,131	263,928
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,147	669	3,420
当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	2,213	761	2,732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,651	2,286	3,512
純資産額 (百万円)	110,683	113,435	116,845
総資産額 (百万円)	316,413	303,756	322,523
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	7.98	2.75	9.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.9	37.2	36.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高については、前年同四半期と比べ7,492百万円増加（14.5%増）の59,131百万円となった。利益については、低採算工事受注排除の徹底により、売上総利益は前年同四半期比1,764百万円増加（232.9%増）の2,522百万円となった。販売費及び一般管理費は前年同四半期比159百万円増加（5.2%増）の3,209百万円となり、この結果、営業損失687百万円（前年同四半期は営業損失2,292百万円）、経常損失669百万円（前年同四半期は経常損失2,147百万円）、四半期純損失761百万円（前年同四半期は四半期純損失2,213百万円）となった。

なお、当社グループの大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから第1四半期累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にある。

報告セグメント等の業績は、次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）なお、当第1四半期連結累計期間より社内組織体制の変更に伴いセグメント区分の見直しを行ったため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較して記載している。

#### 土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比50.3%増の23,377百万円となり、セグメント損失は28百万円（前年同四半期はセグメント損失1,066百万円）となった。

当社単体の土木工事の受注高は、国内官公庁工事は増加したものの前年同四半期は海外大型工事の受注があったこと等により、前年同四半期と比べ39,517百万円減少（75.2%減）の13,047百万円となった。

#### 建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比5.5%増の32,283百万円となり、セグメント損失は1,012百万円（前年同四半期はセグメント損失1,891百万円）となった。

当社単体の建築工事の受注高は、国内民間工事の増加等により前年同四半期と比べ2,320百万円増加（9.7%増）の26,218百万円となった。

## 不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、前年同四半期は大型保有不動産の販売があったこと等から、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は前年同四半期比37.3%減の3,549百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比47.6%減の356百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	土木工事	142,227	52,565	194,792	15,342	179,450
	建築工事	168,005	23,897	191,903	29,589	162,313
	計	310,232	76,463	386,695	44,932	341,763
当第1四半期累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	土木工事	181,767	13,047	194,815	23,372	171,442
	建築工事	136,102	26,218	162,320	29,453	132,867
	計	317,869	39,266	357,136	52,825	304,310
前事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	土木工事	142,227	128,496	270,723	88,955	181,767
	建築工事	168,005	121,428	289,434	153,331	136,102
	計	310,232	249,924	560,157	242,287	317,869

## (2) 財政状態の分析

## 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産については、主に受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少等により、前連結会計年度末と比較して18,767百万円減少（5.8%減）の303,756百万円となった。

## 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、借入金の減少や支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して15,357百万円減少（7.5%減）の190,320百万円となった。

## 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、利益剰余金の減少や株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比較して3,410百万円減少（2.9%減）の113,435百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加して37.2%となった。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は211百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		277,957		23,513		20,780

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,825,000	275,825	
単元未満株式	普通株式 1,422,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,825	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式472株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	710,000		710,000	0.25
計		710,000		710,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	40,884	52,401
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>3</sup> 113,082	<sup>3</sup> 90,329
有価証券	69	69
未成工事支出金	23,551	24,496
販売用不動産	9,917	8,070
不動産事業支出金	2,057	2,203
材料貯蔵品	332	382
繰延税金資産	31	27
その他	24,737	19,395
貸倒引当金	723	689
流動資産合計	213,940	196,687
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	22,429	22,200
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	797	774
土地	34,324	34,555
リース資産(純額)	134	121
建設仮勘定	52	50
有形固定資産合計	57,739	57,702
無形固定資産	1,191	1,126
投資その他の資産		
投資有価証券	45,980	44,027
長期貸付金	620	1,119
その他	4,827	4,869
貸倒引当金	1,775	1,776
投資その他の資産合計	49,652	48,240
固定資産合計	108,583	107,069
資産合計	322,523	303,756



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 98,049	3 89,148
短期借入金	23,623	17,519
1年内償還予定の社債	75	150
未払法人税等	143	62
未成工事受入金	17,194	21,320
完成工事補償引当金	2,037	1,861
賞与引当金	664	417
工事損失引当金	4,320	3,760
不動産事業等損失引当金	2	2
損害賠償損失引当金	389	389
資産除去債務	20	1
預り金	16,904	16,870
その他	6,315	6,870
流動負債合計	169,741	158,372
固定負債		
社債	1,125	1,050
長期借入金	19,923	16,761
繰延税金負債	8,043	7,006
退職給付引当金	2,939	3,198
環境対策引当金	225	225
資産除去債務	178	179
その他	3,501	3,525
固定負債合計	35,936	31,948
負債合計	205,677	190,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	65,500	63,629
自己株式	226	241
株主資本合計	109,567	107,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,354	5,668
為替換算調整勘定	503	428
その他の包括利益累計額合計	6,850	5,240
少数株主持分	427	512
純資産合計	116,845	113,435
負債純資産合計	322,523	303,756

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	45,890	55,591
不動産事業等売上高	5,747	3,539
売上高合計	51,638	59,131
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	46,005	53,647
不動産事業等売上原価	4,874	2,961
売上原価合計	50,880	56,608
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益又は完成工事総損失( )	115	1,944
不動産事業等総利益	873	577
売上総利益合計	757	2,522
<b>販売費及び一般管理費</b>	3,050	3,209
営業損失( )	2,292	687
<b>営業外収益</b>		
受取利息	39	30
受取配当金	429	381
その他	216	162
営業外収益合計	685	574
<b>営業外費用</b>		
支払利息	326	183
為替差損	125	331
その他	88	42
営業外費用合計	540	556
経常損失( )	2,147	669
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	26	2
特別利益合計	26	2
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	49	13
ゴルフ会員権評価損	115	0
じん肺訴訟和解金	11	25
その他	5	5
特別損失合計	182	44
税金等調整前四半期純損失( )	2,304	712
法人税等	81	0
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,223	712
少数株主利益又は少数株主損失( )	9	48
四半期純損失( )	2,213	761

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,223	712
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	452	1,685
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	27	110
その他の包括利益合計	428	1,574
四半期包括利益	2,651	2,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,649	2,371
少数株主に係る四半期包括利益	2	84

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。	
なお、この変更により損益に与える影響は軽微である。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	213百万円	198百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ハynesコーポレーション(株)	11百万円	-百万円
泉南生活協同組合	5	-
計	17	-

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)GAパートナーズ	36百万円	-百万円
(株)マリモ	124	139
計	161	139

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメント総額	16,630百万円	16,624百万円
借入実行残高	-	-

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	222百万円	85百万円
支払手形	12	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	418百万円	428百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	15,555	30,588	5,494	51,638		51,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高		21	162	183	183	
計	15,555	30,609	5,657	51,822	183	51,638
セグメント利益 又は損失( )	1,066	1,891	679	2,278	14	2,292

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 14百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	23,377	32,283	3,470	59,131		59,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高			79	79	79	
計	23,377	32,283	3,549	59,210	79	59,131
セグメント利益 又は損失( )	28	1,012	356	684	3	687

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分及びセグメント利益の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、社内組織体制の変更に伴い業績評価方法を見直したため、報告セグメントの区分及びセグメント利益の測定方法を変更している。

従来、「建設事業(土木)」、「建設事業(建築)」、「不動産事業等」の3事業に区分していたが、当第1四半期連結会計期間より、建設部門をそれぞれ「土木事業」、「建築事業」と改め、「不動産事業等」に含めていた兼業事業の一部(調査・設計業務など、工事の請負ではない建設部門の関連事業)をそれぞれ該当するセグメントに含めている。

また、従来、全社費用については各報告セグメントに配分していなかったが、当第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに配分している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及びセグメント損益の測定

方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載している。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、この変更によりセグメント利益又は損失に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	7円98銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	2,213	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	2,213	761
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,257	277,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

西松建設株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。